

第64期

自 2020年4月1日

至 2021年3月31日

決算公告

パナソニックホームズ株式会社

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	156,849	流動負債	90,083
現金預金	38,229	支払手形	13
完成工事未収入金	2,737	工事未払金	11,898
売掛金	2,970	買掛金	14,924
未成工事支出金	1,156	リース債務	24
分譲用建物	34,662	未払金	5,632
分譲用土地	70,418	未払費用	1,616
商品及び製品	903	未払消費税等	1,136
仕掛品	39	未成工事受入金	19,518
原材料及び貯蔵品	350	預り金	31,362
前渡金	1,560	賞与引当金	2,866
関係会社短期貸付金	520	完成工事補償引当金	993
関係会社預け金	1,277	売上割戻引当金	6
前払費用	163	工事損失引当金	16
その他の金	2,204	営業外電子記録債務	74
貸倒引当金	△344		
固定資産	57,243	固定負債	12,574
有形固定資産	31,394	リース債務	20
建物	10,055	再評価に係る繰延税金負債	1,461
構築物	336	退職給付引当金	5,377
機械及び装置	1,977	関係会社事業損失引当金	195
車両運搬具	110	長期預り金	4,854
工具、器具及び備品	269	資産除去債務	653
土地	18,363	その他の他	11
リース資産	38		
建設仮勘定	242	負債合計	102,657
無形固定資産	1,861	(純資産の部)	
施設利用権	5	株主資本	116,895
ソフトウェア	1,855	資本	28,375
投資その他の資産	23,987	資本剰余金	32,103
投資有価証券	2,954	資本準備金	31,953
関係会社株	4,990	その他資本剰余金	150
出資	4	利益剰余金	56,416
長期貸付金	57	利益準備金	4,188
従業員長期貸付金	79	その他利益剰余金	52,227
破産更生債権等	23	固定資産圧縮積立金	6
前払年金費用	10,370	配当積立金	4,400
繰延税金資産	2,180	別途積立金	42,000
長期預け金	2,720	繰越利益剰余金	5,821
その他の他	725	評価・換算差額等	△5,460
貸倒引当金	△121	土地再評価差額金	△5,460
資産合計	214,092	純資産合計	111,435
		負債・純資産合計	214,092

損益計算書

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	223,206
完成工事高	149,445
不動産事業売上高	53,142
住宅システム部材売上高	20,618
売 上 原 価	177,977
完成工事原価	117,614
不動産事業売上原価	46,553
住宅システム部材売上原価	13,808
売 上 総 利 益	45,229
完成工事総利益	31,830
不動産事業総利益	6,588
住宅システム部材総利益	6,810
販売費及び一般管理費	46,175
営業損失 (△)	△ 946
営業外収益	1,584
(受取利息)	(6)
(受取配当金)	(1,401)
(その他の営業外収益)	(176)
営業外費用	321
(支払利息)	(35)
(遅延損害金)	(43)
(契約解約損)	(45)
(訴訟費用)	(60)
(その他の営業外費用)	(136)
経常利益	316
特別利益	635
(固定資産売却益)	(16)
(関係会社事業損失引当金戻入額)	(619)
特別損失	1,158
(その他の投資評価損)	(12)
(関係会社整理損)	(18)
(固定資産除売却損)	(47)
(減損損失)	(35)
(貸倒引当金繰入額)	(50)
(関係会社株式評価損)	(995)
税引前当期純損失 (△)	△ 207
法人税、住民税及び事業税	143
法人税等調整額	△ 310
当期純損失 (△)	△ 39

会社計算規則に基づく公告事項

個別注記表

重要な会計方針

1. 有価証券の評価の方法

- 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
- その他有価証券
- 時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価の方法

- 未成工事支出金、分譲用建物、分譲用土地……………個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)
- 製品、仕掛品、原材料、貯蔵品……………総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 (リース資産除く) ……………定額法
- (2) 無形固定資産 (リース資産除く) ……………定額法
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 重要な引当金の計上の方法

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

引渡後の建築物及び住宅システム部材の瑕疵担保責任に基づく補償費の支出に備えるため、保証責任が伴う完成工事高、不動産事業売上高の建物部分及び住宅システム部材売上高に過去の実績率を乗じた額と特定の物件について補償費用の個別見積額を計上しております。

(4) 売上割戻引当金

期末日までの住宅システム部材売上高に対応する売上割戻金の翌事業年度の支出に備えるため、対象期間の住宅システム部材売上高に対して売上割戻し実績率を乗じた額を計上しております。

(5) 工事損失引当金

受注工事に係る損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末において損失の発生が見込まれるものについて、当該損失見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年～19年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(7) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案し、出資金額及び貸付金等債権金額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上の方法

完成工事高及び完成工事原価

工期のごく短いもの等については工事完成基準を適用し、その他の工事では当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として処理しております。

(2) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

複数の建設業者が共同で施工することを目的として結成する共同企業体（ジョイントベンチャー）の工事については出資割合に応じて、当社の会計に組み込む処理を行っております。

表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号2020年3月31日）を当事業年度から適用し、個別注記表に「会計上の見積りに関する注記」を記載しております。

会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次の通りです。

分譲用建物	34,662百万円	分譲用土地	70,418百万円
関係会社株式	4,990百万円		
繰延税金資産	2,180百万円		

分譲用建物及び分譲用土地については、取得原価をもって貸借対照表価額とし、事業年度末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、収益性が低下しているとみて、取得原価と当該正味売却価額との差額は当事業年度の費用として処理しています。正味売却価額は販売見込額から販売経費等見込額を控除して算定しており、販売見込額は主に販売公表価格または販売予定価格としています。

関係会社株式は、時価を把握することが極めて困難と認められる株式であることから、株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、相当の減額を行うこととしております。

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	62,685百万円
2. 有形固定資産の圧縮記帳累計額	513百万円
3. 住宅ローン等を利用する購入者に対する保証債務	16,874百万円
4. 関係会社に対する	
短期金銭債権	3,263百万円
長期金銭債権	616百万円
短期金銭債務	31,230百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	売	上	高	20,552百万円
	仕	入	高	11,287百万円
	販売費及び一般管理費			2,575百万円
	営業取引以外の取引高			1,401百万円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却限度超過額、賞与引当金の否認等であり、繰延税金負債の主な原因は、退職に係る前払年金費用であります。

関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種 類	会 社 等 の 名 称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
親会社の その他の関係会社	パナソニック(株)	(被所有)間接 50.0	製品及び原材 料等の購入	製品及び原材 料等の購入	7,081	買掛金	897

(注) 1. 当社は、消費税等に係る会計処理方法につき税抜方式を採用しているため、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めた額を記載しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品及び原材料等の購入価格は、市場価格を勘案した一般取引と同様の条件によっております。

(2) 子会社及び関連会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社及び関連会社	パナソニックホームズ北関東(株)ほか4社(関東地方)	(所有)直接50.0~100.0	当社住宅の施工・販売 役員の兼任	製品の販売	7,111	売掛金	316
同上	(株)パナホーム静岡ほか4社(中部地方)	(所有)直接48.0~100.0	当社住宅の施工・販売	製品の販売	5,715	売掛金	258
同上	京都パナホーム(株)ほか4社(近畿地方)	(所有)直接45.0~100.0	同上	製品の販売	4,631	売掛金	256
同上	パナソニックホームズ北九州(株)ほか3社(九州地方)	(所有)直接35.0~100.0	当社住宅の施工・販売 役員の兼任	製品の販売	2,617	売掛金	181
同上	パナソニックホームズ北関東(株)	(所有)直接100.0	グループファイナンス	グループファイナンスによる預り金 利息の支払	2,539 2	預り金 -	3,103 -
同上	パナソニックホームズ滋賀(株)	(所有)直接100.0	同上	グループファイナンスによる預り金 利息の支払	1,580 1	預り金 -	2,157 -
同上	パナソニックリフォーム(株)	(所有)直接100.0	リフォーム工事の請負・設計・施工管理・アフターサービス業務 グループファイナンス	グループファイナンスによる預り金 利息の支払	4,262 4	預り金 -	6,900 -
同上	パナソニックホームズ不動産(株)	(所有)直接100.0	不動産の仲介・賃貸管理 グループファイナンス 役員の兼任	グループファイナンスによる預り金 利息の支払	10,006 10	預り金 -	12,357 -

(注) 1. 当社は、消費税等に係る会計処理方法につき税抜方式を採用しているため、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めた額を記載しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社グループ会社に対する製品の販売について、価格その他の取引条件は当社提携代理店と同様の条件によっております。なお、当社グループ会社は全国に多数存在するので、全てを合計して重要性を判断し、地域毎に分けて表示しております。また、取引金額及び期末残高の金額はそれぞれ地域別の合計額で計上しております。
- (2) グループファイナンスによる預り金に係る金利は、市場金利を勘案した合理的な利率によっております。また、取引金額は期中平均残高を記載しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	13,656,298円72銭
1 株当たり当期純損失	△4,862円23銭

その他の注記

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準24号2020年3月31日）を当期から適用し、個別注記表の重要な会計方針に「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」を記載しております。